

岩手県立大学視聴覚設備保守点検等業務委託契約書（案）

公立大学法人岩手県立大学（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）
とは、甲の視聴覚設備保守点検等業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託することについて、
次のとおり契約を締結する。

（総則）

第1条 乙は、この契約に定めるもののほか、別添仕様書及び設計書に従い誠実に実施するものとする。

（履行場所）

第2条 乙が委託業務を履行する場所は、岩手県滝沢市菓子 152-52 の岩手県立大学及び岩手県盛岡市盛岡駅西通 1 丁目 7 番 1 号の岩手県立大学アイーナキャンパスとする。

（履行期限）

第3条 履行期限は平成 29 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日までとする。

（委託料の額）

第4条 甲が乙に支払う委託料の 6 年間の総額は、金 円（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 円）とする。

2 委託料の年額は、第 1 項に定める委託料の 6 分の 1 に相当する額 金 円（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 円）とする。

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、金 円とする。

（実施計画書）

第6条 乙は、委託業務に係る実施計画書（様式第 1 号）を作成し、この契約締結後 5 日以内に甲に提出し、その承認を受けなければならない。

2 甲は、前項の実施計画書の提出があったときは、速やかにこれを審査し、不相当と認めたときは、乙と協議するものとする。

（監督員）

第7条 甲は、監督員を定めたときは、速やかに書面によりその職及び氏名を乙に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。

（主任技術者）

第8条 乙は、委託業務の技術上の管理をつかさどる主任技術者を定め、この契約締結後 5 日以内に主任技術者承認申請書（様式第 2 号）により甲に通知しなければならない。主任技術者を変更したときも同様とする。

(権利義務の譲渡等)

第9条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第10条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

(業務内容の変更、中止等)

第11条 甲は、必要があると認めるときは、書面をもって乙に通知し、委託業務の内容を変更し、又は委託業務の全部若しくは一部の実施を一時中止させることができる。この場合において、履行期限又は委託料を変更する必要があると認めるときは、変更箇所の設計等に基づき、甲、乙協議してこれを定める。

2 甲は、前項の場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における損害額は、甲、乙協議して定める。

(履行期限の延長)

第12条 乙は、天災等その責に帰することができない理由により履行期限内に委託業務を完了することができないときは、甲に対して速やかに書面によりその理由を付して履行期限の延長を申し出ることができる。この場合における延長日数は、甲、乙協議して定める。

(損害の負担等)

第13条 委託業務の実施に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙が負担するものとする。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき事由により生じた場合については、この限りでない。

(完了報告及び完了確認等)

第14条 乙は、半期毎の委託業務が完了したときは、速やかに完了報告書（様式第3号）を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項に規定する報告書等を受理したときは、当該書類を審査し、受理した日から起算して10日以内に必要に応じて実地調査を行うなどして委託業務の完了を確認するための検査を行わなければならない。

3 乙は、前項の検査に適合しなかったときは、甲の指示に従い、直ちにこの契約に適合させるための措置をとらなければならない。この場合においては、当該措置の完了を委託業務の完了とみなして前項の規定を準用する。

第15条 乙は、前条第2項の検査に合格したときは、半期毎に、請求書により次のとおり甲に委託料の支払いを請求するものとする。

平成29年4月から平成35年3月まで実施分 半期毎に 円

2 甲は、前項に規定する請求書を受理したときは、業務完了日の属する月の翌月末日（当該日が金融機関の休業日に当たる場合にはその直前の営業日）（以下「約定期間」という。）までに乙に委託料を支払わなければならない。

- 3 甲が、その責に帰すべき理由により前条第2項に規定する期間内に同項の検査をしないときは、その期間を経過した日から検査をした日までの期間の日数（以下「遅延日数」という。）は、約定期間から差し引くものとする。この場合において、当該遅延日数が約定期間を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間を超えた日において満了したものとみなす。
- 4 甲は、自己の責めに帰すべき理由により約定期間内に委託料を支払わない場合は、乙に対して、遅延日数に応じ、支払遅延委託料につき年2.8パーセントの割合で計算した額の遅延利息を支払わなければならない。

（かし担保）

第16条 乙が委託業務を履行した際にかしが生じたときは、甲は、乙に対して相当の期間を定めて、そのかしの修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

- 2 前項の規定によるかしの修補又は損害の賠償の請求は、第14条第2項並びに同条第3項の規定による完了確認を行った日から1年以内にこれを行わなければならない。ただし、当該成果品のかしが、乙の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求をすることができる期間は5年とする。

（履行遅延における損害金等）

第17条 乙が、その責に帰すべき理由により履行期限（第12条の規定に基づく変更後の履行期限を含む。以下同じ。）までに委託業務を完了することができない場合において、履行期限経過後相当の期間内に完了する見込があると認めるときは、甲は、乙から損害金を徴収して履行期限を延長することができる。

- 2 前項の損害金の額は、遅延日数に応じ、委託金額につき年2.8パーセントの割合で計算した額とする。

（甲の解除権）

第18条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- （1）乙の責めに帰すべき理由により履行期限内に委託業務を完了する見込がないと明らかに認められるとき
- （2）正当な理由がなく、着手期限を過ぎても委託業務に着手しないとき
- （3）前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したため契約の目的を達することができないと認めるとき
- （4）第22条第1項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき
- （5）変更契約の協議に応じないとき

- 2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合において、必要と認めるときは、委託業務の既成部分を検査のうえ、当該検査に合格した部分に相当する委託料を乙に支払うことができる。
- 3 第1項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、委託料の100分の5に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

第19条 甲は、委託業務が完了しない間は、前条第1項に規定する場合のほか必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 第11条第2項並びに前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

(乙の解除権)

第20条 乙は、次の各号の一に該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 第11条第1項の規定により委託業務の内容を変更したため、委託料が当初の委託料の3分の1以下となるとき

(2) 第11条第1項の規定による委託業務の中止期間が履行期間の10分の5の期間を超えたとき。ただし、中止が委託業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の委託業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき

(3) 甲が、契約に違反したため委託業務を完了することが不可能となったとき

2 前条第2項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

(調査等)

第21条 甲は、必要があると認めたときは、乙の委託業務の処理状況について調査し、若しくは乙に報告を求めることができる。

(秘密の保持等)

第22条 乙は、委託業務の実施に当たって知り得た事項を他人に漏らし、若しくは委託業務の成果に関する記録(委託業務の実施過程で得られた記録等を含む。)を他人に閲覧させ、又は譲渡してはならない。

(補則)

第23条 この契約について、疑義を生じたとき、若しくは、この契約により難い事情が生じたとき、又は、この契約に定めのない事項については、必要に応じて、甲、乙協議するものとする。

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、それぞれその1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

甲 岩手県滝沢市菓子152-52
公立大学法人岩手県立大学
理事長 高前田 寿 幸

乙

様式第 1 号

平成 年 月 日

公立大学法人岩手県立大学理事長 様

(受託者) 住所
氏名

印

実 施 計 画 書

次のとおり実施計画書を作成しましたので提出します。

委託業務名	業 務 委 託																										
履 行 場 所	市						町、村																				
委 託 料	金						円																				
契約年月日	平成			年			月			日																	
履 行 期 限	平成			年			月			日			～			平成			年			月			日		

(作業工程)

[illegible]

様式第 2 号

平成 年 月 日

公立大学法人岩手県立大学理事長 様

(受託者)住所

氏 名

印

主任技術者承認申請書

次のとおり主任技術者を定めたので、承認のため申請します。

委託業務名	業 務 委 託
履 行 場 所	市 町、村
委 託 料	金 円
契約年月日	平成 年 月 日
履 行 期 限	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
主任技術者	

(注) 経歴書を添付のこと。

上記委託業務の主任技術者であることを承認します。

受託者

様

公立大学法人岩手県立大学理事長 印

様式第 3 号

平成 年 月 日

公立大学法人岩手県立大学理事長 様

(受託者) 住所
氏名

印

完 了 報 告 書

次の業務を完了したので、報告します。

委託業務名	業 務 委 託
履 行 場 所	市 町、村
今回完了委託期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
契約年月日	平成 年 月 日

様式第 4 号

平成 年 月 日

公立大学法人岩手県立大学理事長 様

(受 託 者) 住 所
氏 名 印

請 求 書

平成 年 月から平成 年 月実施分の岩手県立大学視聴覚設備保守点検等
業務委託料を下記のとおり請求します。

記

請 求 金 額 _____ 円

振込先 銀行 支店
普通・当座 No.